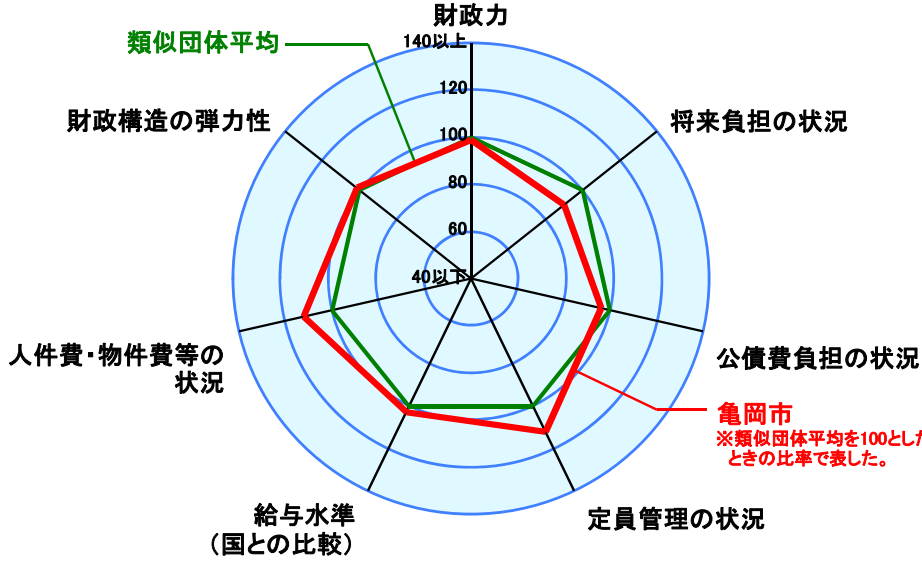
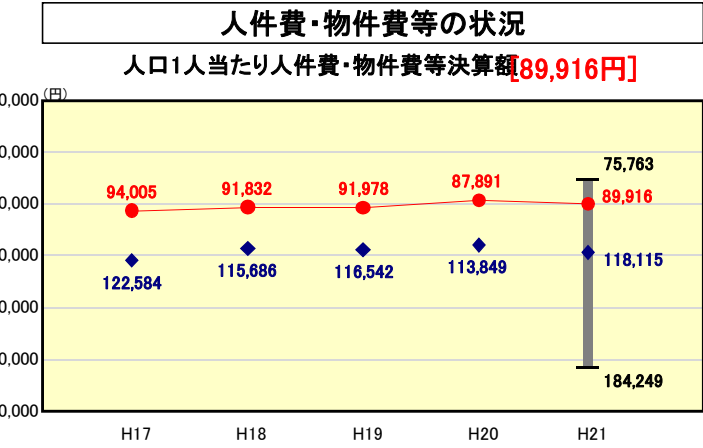
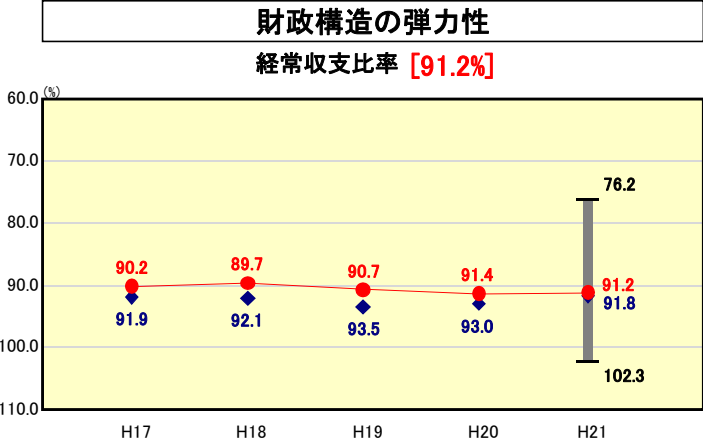
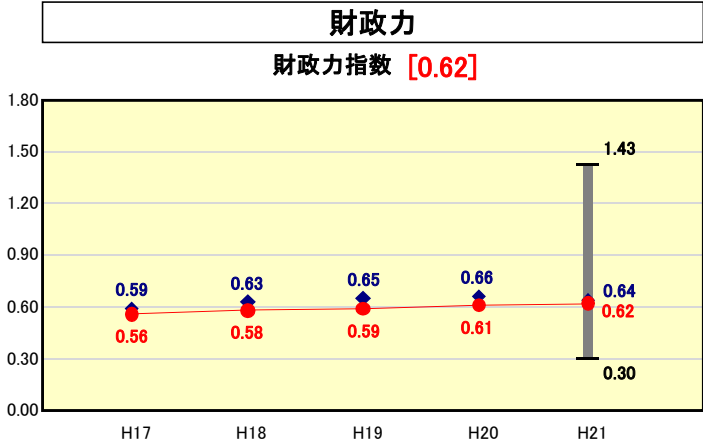


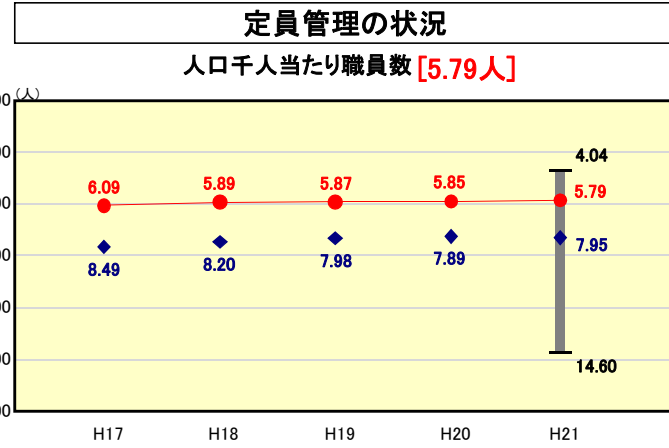
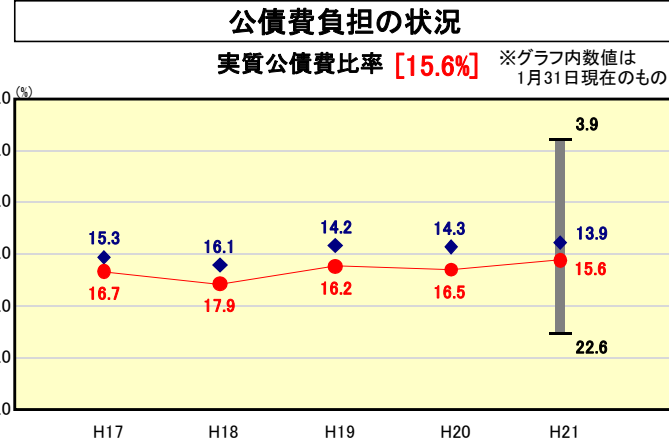
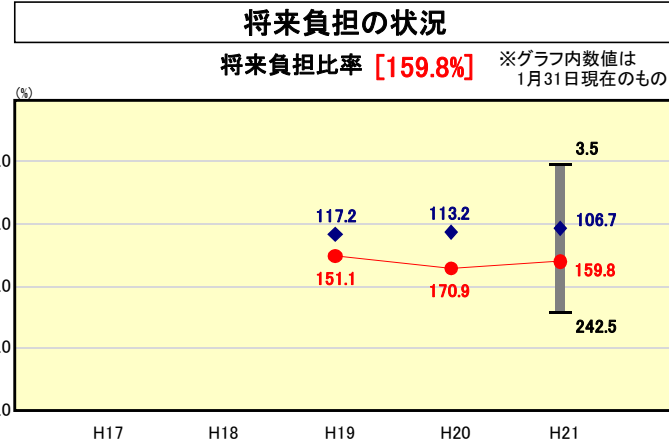
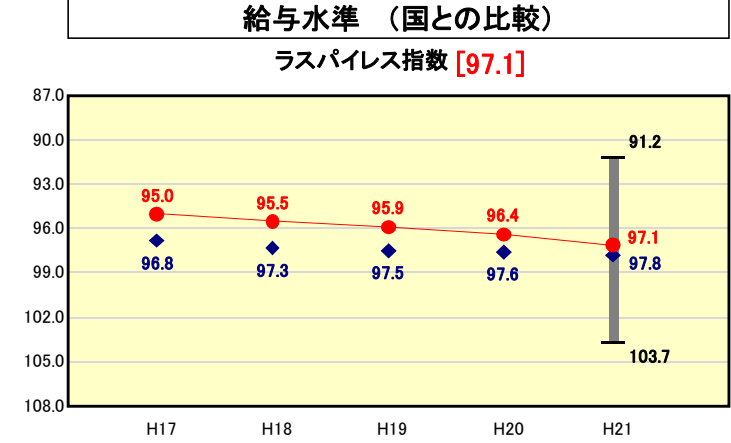
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

人	口	92,980	人(H22.3.31現在)
面	積	224.90	km ²
標準	財政規模	18,183,003	千円
歳	入 総 額	31,275,477	千円
歳	出 総 額	31,114,912	千円
実	質 収 支	112,715	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
 0.62と類似団体平均の0.64をやや下回っているが、全国市町村平均においては上回っているところであり、ここ5年間でも連続した伸びを見せている。収納率向上対策の取り組みによる収増増加など歳入の確保を図り、人件費や物件費など歳出の更なる見直しを実施することで財政基盤強化に努める。

【経常収支比率】
 亀岡市独自の財政健全化計画(平成17年度～平成21年度)に基づき、人件費や物件費など経常経費の徹底した削減により、ここ5年間は類似団体の平均を下回っている。各事業会計などへの繰出金や扶助費などの増加、また、経済状況の悪化により大きく市税が減少している現状を踏まえて、行財政改革プラン2010-2014に基づき今後も中期的な財政見直しを作成する中で、財政構造の弾力性の維持、向上に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
 類似団体平均、全国市町村平均いずれと比較しても平均を下回っている。これは、人件費の抑制や一般事務経費を毎年精査するなど節減に取り組んできたためである。各公共施設の経年劣化に伴う修繕などが今後避けられないところではあるが、更なる経費の抑制に取り組む。

【ラスパイレス指数】
 類似団体平均97.8、全国市平均98.8のいずれと比較しても本市の97.1は低水準にあるといえる。今後も国準拠を基本として、より一層の給与の適正化に努める。

【将来負担比率】
 一般会計における地方債現在高の減少や、公営企業債等繰入見込額の減少により前年度と比較し、比率が11.1%下降した。今後においても、地方債の発行を抑えるなど財政の健全化を図っていく。

【実質公債費比率】
 今日までに実施した大型投資事業に伴う起債の償還は一定ピークを過ぎたものの、依然、類似団体平均を上回っている状況にある。各公共施設の経年劣化に伴う修繕などが今後避けられないところではあるが、中期的な財政見直しを立てる中で、今後も市債発行限度額を設定するなど、新規発行の抑制に努めることや繰上償還の活用により償還額を平準化するなど、比率の上昇抑制を図っていく。

【人口1,000人当たり職員数】
 類似団体平均7.95人、全国市町村平均7.33人のいずれと比較しても本市の5.79人は少数であり、行財政改革を積極的に推進しているところである。本市第4次定員適正化計画(H17から5年間)の目標削減率である6%も達成しており、今後においても、住民サービスを低下させることなく、事務事業の統合などを行い、職員の資質向上を図るとともに職員の効率的な配置を行う。